

平成29年度第2回北海道アウトドア資格制度推進会議 概要

- 【日 時】 平成29年11月21日（火） 13時30分から15時20分まで
【場 所】 道庁本庁舎 9階 経済部1号会議室
【出席者】 大森座長、落合委員、金本委員、村上委員、斉藤委員
[資格制度業務センター（一般社団法人 北海道体験観光推進協議会）]
坂本代表理事、伊藤専務理事
[事務局（北海道経済部観光局）]
多田観光局長、内藤参事、長山主幹、杉浦主査、佐藤主任

<アウトドア活動振興計画について>

（生物多様性の保全）

- 計画の19ページ目の「生物多様性の保全」の部分、北海道生物多様性条例が制定されているはずなので、その辺を入れた方が良いのではないかと。

（アウトドアガイドのネットワーク化・人材育成）

- 単なる情報交換ではなく、ビジネス上のネットワークを繋いでいかなければ、実際に増えているインバウンドのお客さまに対応できないので、情報交換しながら少しでも受け入れできるような人材育成を含めて考えていただきたい。計画の中には「人材育成」という表現があるので、その中で検討していただければと思う。

- 道東方面で台湾や香港からの旅行代理店からアウトドアや自然ガイドを使ったツアーで対応できるか聞かれることがある。その際にアウトドアガイドを活用していただければ良いのだが、1バスを対応できるアウトドア会社が非常に少ない状況が現実である。

しっかりとしたネットワークを作って、例えば釧路川でカヌーをやると同時に他事業者へ釧路湿原での散策をお願いする等、受け入れできるような形にして少しでもインバウンドの地域偏在を解消して、道内各地にインバウンドが行くような手段のためにも、アウトドアを活用していただきたい。

- インバウンドの方々には北海道で物見遊山的な北海道の有名観光地を回っている状況。台湾、香港といった成熟した国からリピーター対策としてアウトドアを進めていく必要がある。各地域への台湾、中国からのお客さんは統計を見ても多い。カヌーなど海外からアウトドアガイドをやりたいという方を育てていく仕組みを考えられないか。

（認定ガイドの活用・差別化）

- 計画の17ページ「認定ガイドの活用」について、旅行会社の立場から見ても、知識をしっかりと積んでいる認定されたガイドは使いやすい。旅行会社が有資格者を優先的に使うという状況になれば、認定アウトドアガイドの減少は起こらないのではないかと。

- 資格者と有資格者の差別化を図っていかなければいけないと感じている。有資格者についてはテクニックだけではなくて安心・安全で道が認定している資格ということをPRしなければいけないと思う。

（観光メニューの創出）

- 計画の5ページ「外国人観光客のニーズにあった観光メニューの創出」との記載だが、これだけ外国人観光客が急増しているので、体験型観光メニューを提供していく意味でも非常に重要。14ページで「アウトドアガイドの現状把握」を行うと記載されている。外国人観光客の体験型観光

のニーズにリンクするような調査を行い、メニューづくりに生かせたら良い。

(アドベンチャーツーリズムについて)

- アドベンチャーツーリズムといった体験型観光を北海道でやっていかなければならない。せっかくアウトドア資格制度があるので、道の大切な財産として、資格のステータスを上げていく必要がある。アドベンチャーツーリズムがスポットライトを浴び始めているので、その中にうまく資格制度を入れ込み、資格制度もさらに光を浴びられるような流れにするべき。
- アドベンチャーツーリズムといった動き中で、ガイドの技術があるマスターガイドを活用して、英語を話せるガイドにガイド技術を教えることはできる。ガイドを目指す人を発掘すること等、北海道として後進の育成等でマスターガイドを活用できるのではないか。
- マウンテンバイクやサイクリングに関しては、北海道にほとんどガイドはいない状況であるので、その方々を講師にしてガイドを増やし、ガイドとしての教育、自然のことから安全安心、救急の部分等について一緒にやっていければ良いと思う。北海道の観光のために、北海道の自然を上手くガイドして、それが観光のコンテンツになると思うし、北海道の財産として上手く活用して欲しい。

(本計画とガイドの関係性)

- 計画の1ページ目の最後の行「なお、道民、アウトドアガイド、アウトドア事業者については、この計画に則した自主性、積極的な取組を期待します。」という、この部分をどのようにアウトドアガイド、事業者に共有していくのか。北海道観光振興機構でも、積極的に「旅して体験」というホームページでアウトドアガイドの紹介をしており、アウトドアガイドをいかに積極的に計画に関わってくるか、関わらせるのか、というところが最大のポイント。道庁や体験協、アウトドアガイド間でお互いに問題点等含めて共有していくということが課題なのではないか。

(目標指標の設定)

- 作ったほうが良いと思うが、難しい。
ある地域を例に挙げると、今まで年間250校以上の修学旅行を受けており、全国的にも精力的に受け入れをやっていたが、FIT優先に切り替えたため、ピーク時は修学旅行の受け入れが7万8千人であったが昨年あたりは2万人を切っている地域がある。それに合わせてガイドの数もピークで200人近くいたが、現在は10分の1程度になっている。
地域として、アウトドアと一緒にあってしっかり観光客を呼ぶといった考えを言ってくれないと、このような極端な例も考えられる。修学旅行が増えると、当然ガイドも必要になる。
- 北海道観光をこれからどうしていくかという部分で、アウトドアの層を厚くして、なおかつガイドの認定数を増やしてインバウンド対応もしていく。500万人という大きな目標を掲げている中で、プラスとして教育旅行の受入も継続していく。アウトドアガイド自体を増やすことを前提として制度があるので、一定の目標数値というのは設けた方が良いとは思う。
- 道庁で条例、制度、計画推進のなかで、一定の責任を明確化していく必要もあるのではないか。資格制度を埋没させないためにも、目標数値を設けてどう取り組んでいくかというところが一定程度必要なのでは。ただ計画を改定しただけではなく、KPIを含めて、数値をどうするかの議論はあると思うが、目標設定は必要と思う。
- 今の資格制度には無いような資格、資格制度をもっと横に広げるような発想が必要なのではないかと思う。対象資格を拡大し、道内で新しい資格ができればそれに申請する人が出てくるのではないか。現状の資格種目の中でガイドを増やしていくのは難しいのではないか。

- パラセールとかサイクリングのガイドの数は非常に少なく、受入本数も多くない。そのような実態もわかって頂きたい。ほとんどガイドがいない状況から、海外で人気があるから北海道でやってみよう、北海道で作ってみようというのは準備、時間がかかり、考えなければならない。
- 数値目標については、対象資格を増やせるかどうかも含めて事務局で検討すること。
文言を付け加えたり等修正し、パブリックコメントの意見を含め、次回の会議で成案となれるようにもう一度検討する方向で進める。